

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年 3月29日

計画の名称	1 青森県における海岸整備の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	青森県、風間浦村、佐井村、東通村、むつ市、青森市、平内町、外ヶ浜町、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町
計画の目標	津波、高潮、波浪等により被害が発生する恐れのある地域について、堤防・護岸・消波工等の海岸保全施設を施工し、安心安全な生活の確保を図る。		

津波、高潮、波浪等により被害が発生する恐れのある地域について、堤防・護岸・消波工等の海岸保全施設を施工し、安心安全な生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波・高潮・波浪による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積を241ha (H22)からA=35ha (H26)に減少</li> <li>日本海溝・千島海溝型地震及びそれにより発生する津波に対する堤防の耐震・津波対策必要延長をL=1,396m (H22)からL=0m (H26)に減少</li> </ul>
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
① 津波・高潮・波浪による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	241ha	55ha	35ha	
② 日本海溝・千島海溝型地震及びそれにより発生する津波に対する堤防の耐震・津波対策必要延長	1,396m	0m	0m	

全体事業費	合計 (A+B+C)	7,032百万円	A	6,989百万円	B	C	43百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.6%
-------	---------------	----------	---	----------	---	---	-------	---------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	事後評価（中間評価）の実施時期	平成28年4月1日
事後評価（中間評価）の実施体制	公表の方法	県ホームページで公表
県河川砂防課で実施		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	海岸	一般	青森県	直接	青森県			横道海岸高潮対策事業	堤防津波対策L=1,000m	おいらせ町						106	
1-A1-2	海岸	一般	青森県	直接	青森県			焼山崎海岸高潮対策事業	人工リーフL=375m	風間浦村	■	■	■	■	■	1,400	H23～H24：地域自主稼働交付金
1-A1-3	海岸	一般	青森県	直接	青森県			鳥沢海岸侵食対策事業	人工リーフL=500m	むつ市	■	■	■	■	■	1,338	
1-A1-4	海岸	一般	青森県	直接	青森県			三沢海岸侵食対策事業	ヘッドランドL=345m	三沢市	■	■	■	■	■	1,300	
1-A1-5	海岸	一般	青森県	直接	青森県			市川海岸耐震対策緊急事業	耐震対策L=284m	八戸市	■	■	■	■	■	282	H23：地域自主稼働交付金
1-A1-6	海岸	一般	青森県	直接	青森県			泊海岸耐震対策緊急事業	耐震対策L=681m	六ヶ所村	■	■	■	■	■	300	H23：地域自主稼働交付金
1-A1-7	海岸	一般	青森県	直接	青森県			蛸崎海岸老朽化対策緊急事業	護岸腹付工L=230m	むつ市	■	■	■	■	■	88	H23：地域自主稼働交付金
1-A1-8	海岸	内地	青森県	直接	青森県			大湊港海岸侵食対策事業	護岸改良L=212m	むつ市	■	■	■	■	■	612	
1-A1-9	海岸	内地	青森県	直接	青森県			八戸港海岸耐震対策緊急事業	耐震対策L=431m	八戸市	■	■	■	■	■	423	H23～H24：地域自主稼働交付金
1-A1-10	海岸	一般	青森県	直接	青森県			大泊海岸老朽化対策緊急事業	階段護岸工L=490m	今別町	■	■	■	■	■	300	H23～H24：地域自主稼働交付金
1-A1-11	海岸	一般	青森県	直接	青森県			狩場沢海岸老朽化対策緊急事業	護岸腹付工L=449.4m	平内町	■	■	■	■	■	100	
1-A1-12	海岸	一般	青森県	直接	青森県			口広海岸老朽化対策緊急事業	護岸腹付工L=293.3m	平内町	■	■	■	■	■	120	
1-A1-13	海岸	一般	青森県	直接	青森県			百石海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	堤防嵩上げL=820m	おいらせ町	■	■	■	■	■	120	H24：地域自主稼働交付金
1-A1-14	海岸	一般	青森県	直接	青森県			西田沢～瀬戸子海岸高潮対策事業	耐震対策L=69,700m	青森市ほか	■	■	■	■	■	500	
合計																6,989	

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	計画・調査	一般	風間浦村	直接		風間浦村	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	風間浦村						3	
1-C-2	計画・調査	一般	佐井村	直接		佐井村	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	佐井村						3	
1-C-3	計画・調査	一般	東通村	直接		東通村	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	東通村						3	
1-C-4	計画・調査	一般	むつ市	直接		むつ市	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	むつ市						3	
1-C-5	計画・調査	一般	青森市	直接		青森市	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	青森市						3	
1-C-6	計画・調査	一般	平内町	直接		平内町	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	平内町						6	
1-C-7	計画・調査	一般	外ヶ浜町	直接		外ヶ浜町	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	外ヶ浜町						6	
1-C-8	計画・調査	一般	つがる市	直接		つがる市	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	つがる市						5	
1-C-9	計画・調査	一般	鱒ヶ沢町	直接		鱒ヶ沢町	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	鱒ヶ沢町						5	
1-C-10	計画・調査	一般	深浦町	直接		深浦町	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成	深浦町						6	
										合計					43	

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
1-C-1	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-2	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-3	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-4	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-5	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-6	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-7	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-8	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-9	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										
1-C-10	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、津波被害の軽減を図る。										

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>津波・高潮・波浪等による災害からの防護面積が拡大したことにより、沿岸地域住民の安全性が向上した。</li> <li>堤防の耐震・津波対策工事が完了したことにより、地震・津波時における構造物の安全性が向上した。</li> </ul>				
II 定量的指標の達成状況	①津波・高潮・波浪による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	最終目標値	35ha	目標値と実績値に差が出た要因	早期事業完了見込みの海岸を優先して工事進捗を図ったため。	
		最終実績値	36.7ha			
	②日本海溝・千島海溝型地震及びそれにより発生する津波に対する堤防の耐震・津波対策必要延長	最終目標値	0m	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	0m			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)						

## 3. 特記事項（今後の方針等）

未完了事業については、新たな社会資本総合整備計画に基づき引き続き事業の進捗を図り、「安全で安心できる県土づくりの推進」に努める。

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

